

野村證券
フィデューシャリー・マネジメント部
石田 智也

企業年金の運用状況(2021年度第1四半期)

2021年度第1四半期における確定給付型企業年金の運用利回りは、確定給付企業年金で1.5%(推計値)、厚生年金基金で1.6%(同)となった模様です。また、同期間の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回りは2.5%(同)となった模様です。

確定給付型企業年金の運用利回り

2021年度第1四半期の確定給付企業年金の運用利回りは推計で1.5%、同期間の厚生年金基金の運用利回りは推計で1.6%となった模様です(図表1)。

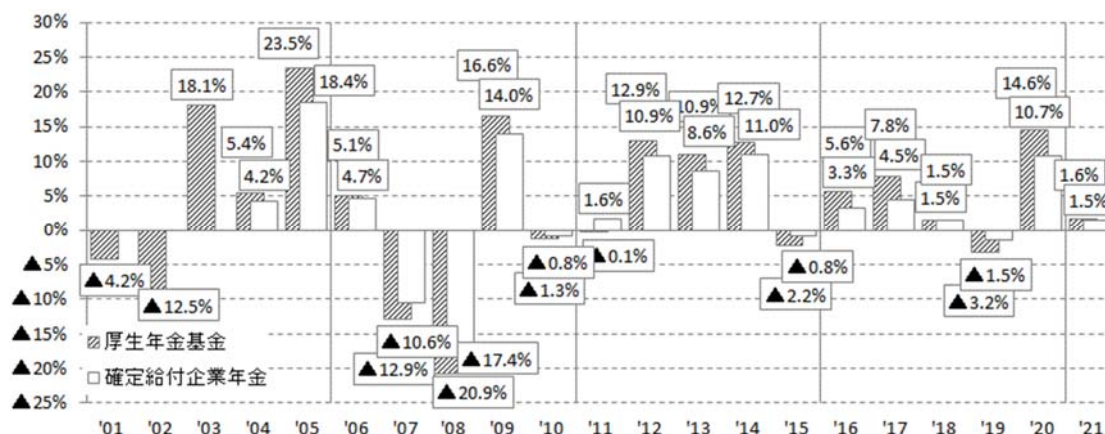
期中のパフォーマンス推移

図表2は、2021年4月から同6月にかけての資産クラス別の累積ベンチマーク収益率と、それをもとに推計した確定給付企業年金・厚生年金基金

金のポートフォリオ全体の累積運用利回りの推移です。

国内株式は、4月は国内で新型コロナ新規感染者数の増加に歯止めがかからず、3回目の緊急事態宣言発令による国内景気下押し懸念から下落しました。5月は米国長期金利の上昇一服に加えて、国内の新型コロナ新規感染者数の増加に歯止めがかかったこと、ワクチン接種の進展への期待などから上昇しました。6月は後半に米国の利上げ前倒しへの懸念から急落する局面が

図表1: 過去の運用利回り推移と2021年度の推計値

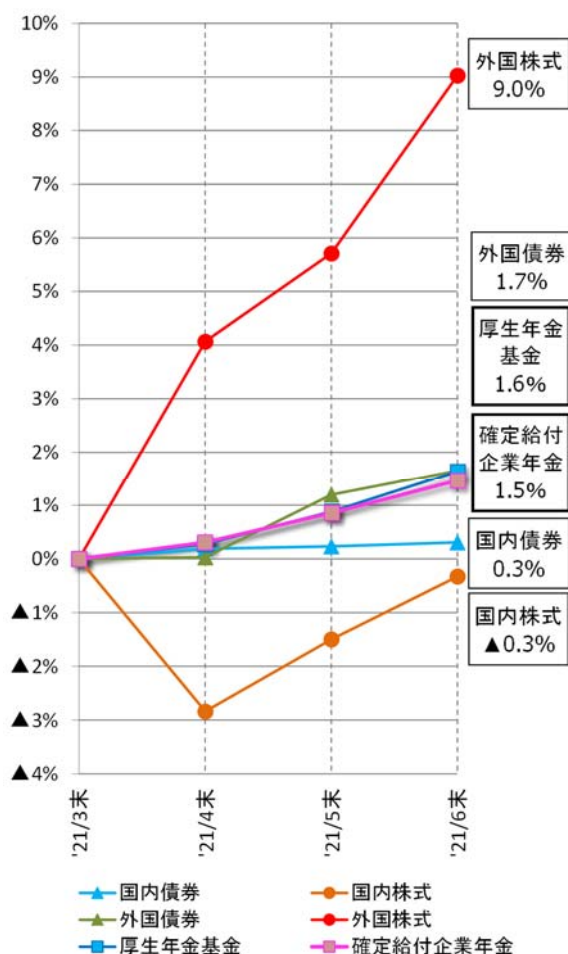


(出所) 企業年金連合会「厚生年金基金資産運用実態調査の概要」「企業年金資産運用実態調査の概要」(各号)
「企業年金実態調査結果」(各号)より野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 収益率は時間加重収益率。2020、2021年度の厚生年金基金および確定給付企業年金の運用利回りは、2021年6月末時点における野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター推計値。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

図表2: 2021年度の投資環境



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 以下の各指数のリターンを使用。

国内債券: NOMURA-BPI(総合)

国内株式: TOPIX(配当込)

外国債券: FTSE世界国債インデックス(日本除く、円建)

外国株式: MSCI Kokusai(グロス配当再投資、円建)

図表3: 運用利回りの要因分解

寄与度	厚生年金基金	確定給付企業年金
国内債券	0.1%	0.1%
国内株式	▲0.0%	▲0.0%
外国債券	0.2%	0.3%
外国株式	1.4%	1.1%
短期資金	0.0%	0.0%
一般勘定	0.0%	0.1%
資産合計	1.6%	1.5%

(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 寄与度は、各資産への資産配分にその資産の市場収益率を掛け合わせることで算出。四捨五入により、各資産の寄与度の合計が資産合計に一致しないことがある。

ありましたが、こうした動きは過剰反応との見方が広がり、反発しました。通期の収益率は若干マイナスとなりました。外国株式は、欧米株式がともに上昇し、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内株式で▲0.3%、外国株式で9.0%でした(図表4参照)。

国内債券は、金利が若干低下し、通期の収益率はプラスとなりました。外国債券は、米国金利が低下し、欧米通貨に対して円安が進展したことから、通期の収益率はプラスとなりました。通期の収益率は国内債券で0.3%、外国債券で1.7%でした(図表5、6参照)。

運用利回りに対する資産別の寄与度

図表3は、ポートフォリオ全体の運用利回りに対する資産クラス別の寄与度を示したものです。確定給付企業年金においては、外国株式が1.1%の寄与、厚生年金基金においては、外国株式が1.4%の寄与となり、全体の運用利回りを上昇させました。

企業年金の制度別の想定資産配分については、6ページの図表7をご参照ください。

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用利回り

2021年度第1四半期のGPIFの運用利回りは、推計で2.5%となりました。

GPIFの想定資産配分については、6ページの図表7をご参照ください。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

各国市場の状況

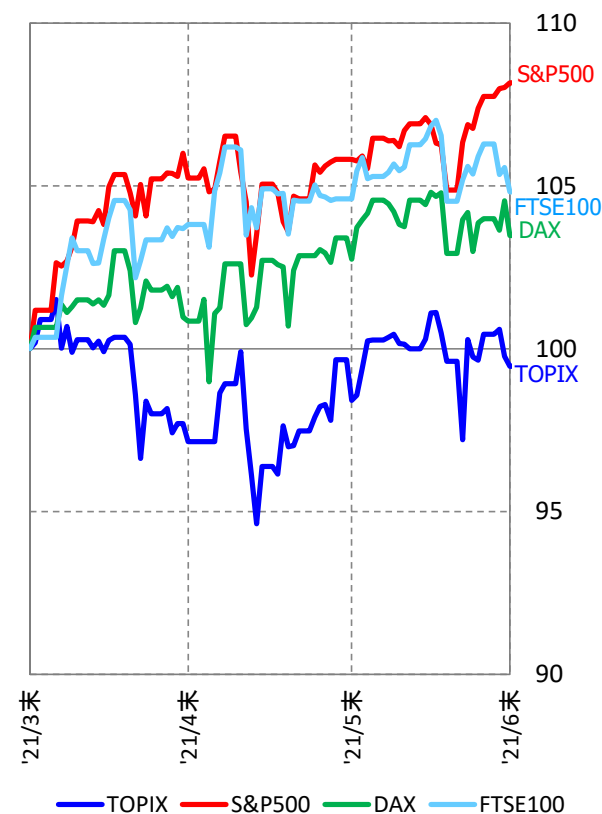
年金の主要投資対象国の株式市場、金利、為替の状況を確認します。

① 株式市場

国内株式は、4月月初は国内外の景気が回復基調にあることが経済統計から確認され堅調に推移しましたが、4月中旬に国内で新型コロナ新規感染者数の増加に歯止めがかからず、3回目の緊急事態宣言発令による国内景気下押し懸念が強まり、下落しました。その後は一進一退の展開となりました。5月上旬は堅調な米国株式市場に連動して上昇しましたが、5月中旬に米国長期金利の上昇を受けて米国株式市場でハイテク株が急落したため、リスク回避的な動きが強まり、急落しました。5月後半から6月中旬にかけては、米国長期金利の上昇が一服して米国株式市場が落ち着きを取り戻したこと、国内における新型コロナ新規感染者数の減少、ワクチン接種の進展への期待などから、堅調に推移しました。6月中旬には米国の利上げ前倒しへの懸念から急落する局面がありましたが、こうした動きは過剰反応との見方が広がり、反発に転じました。

外国株式は、4月は、米国では追加経済対策や新型コロナワクチン普及による景気回復期待、長期金利低下を受けて上昇しました。欧州では新型コロナ感染拡大のピークアウト、ワクチン接種の進展から堅調に推移しました。5月は、米国では中旬に米国長期金利の上昇を受けて急落する局面がありましたが、米国長期金利の上昇が一服して落ち着きを取り戻しました。欧州では、新型コロナ感染拡大のピークアウト、ワクチン接種の進展から景気回復期待が高まり、上昇しました。6月は、米国では利上げ前倒しへの懸念から急落する局面がありましたが、こうした動きは過剰反応との見方が広がり、反発に転じました。欧州ではワクチン接種が進展し行動制限が緩和されたことから景気回復期待が高まり、やや上昇

図表4: 株価指数の推移



(出所) 東京証券取引所、S&P、FT、ドイツ証券取引所より
野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター
作成

(注) 2021年3月末の指数値を100とした期中の推移
しました。

各国主要指数の通期の騰落率はそれぞれ、米国のS&P500が8.2%、英国のFTSE100が4.8%、ドイツのDAXが3.5%、日本のTOPIXが▲0.5%、でした。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

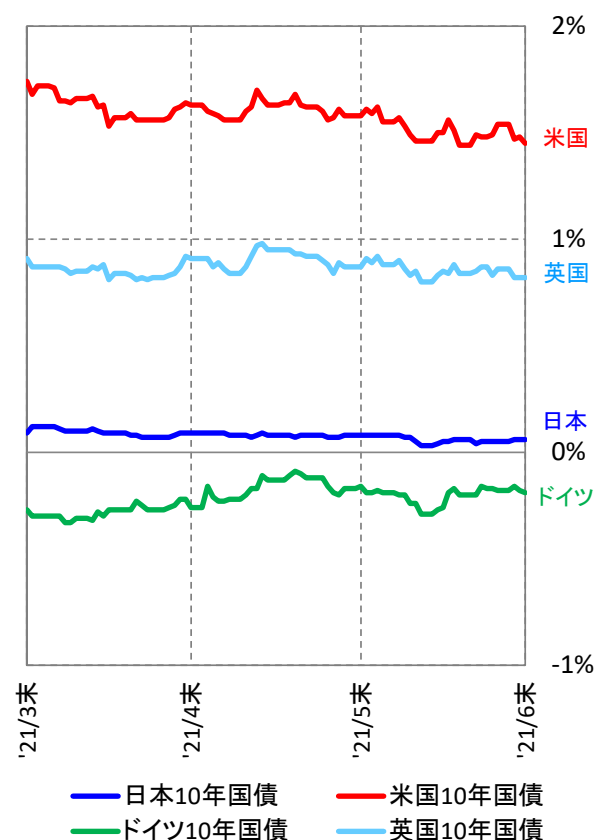
② 金利

日本の長期金利は、日銀による折からの長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)によって0%近傍で推移しています。4月は3回目の緊急事態宣言が発令されましたが、日銀の金融政策決定会合が市場予想通りであったことなどから横這いに推移しました。5月は緊急事態宣言が延長されやや低下しました。6月は日銀の金融政策決定会合で大規模金融緩和が維持され低下しました。

米国およびドイツ、英国の長期金利は、4月は、米国では景気回復期待が高まりましたが米連邦準備制度理事会(FRB)は量的緩和縮小を急がないとの観測から低下しました。欧州では、ワクチン接種の進展を受けた景気回復期待などから上昇しました。5月は、米国ではインフレ上昇懸念から急上昇する局面がありましたが、FRBがインフレ上昇は一時的との見解を示したことから低下に転じました。欧州では、ワクチン接種進展を受けた景気回復期待の継続などからやや上昇しました。6月は、米国ではFRBが利上げ時期の想定を前倒したことから上昇しましたが、すぐに落ち着きを取り戻し、低下に転じました。欧州では欧州中央銀行(ECB)が金融緩和政策の現状維持を決定したことから低下しました。

10年国債で見た各国の長期金利の通期の変化幅は米国▲0.29%、英国▲0.09%、日本▲0.03%、ドイツ0.08%、でした。

図表5: 長期金利の推移



(出所) 日本相互証券、FRB、FT等より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

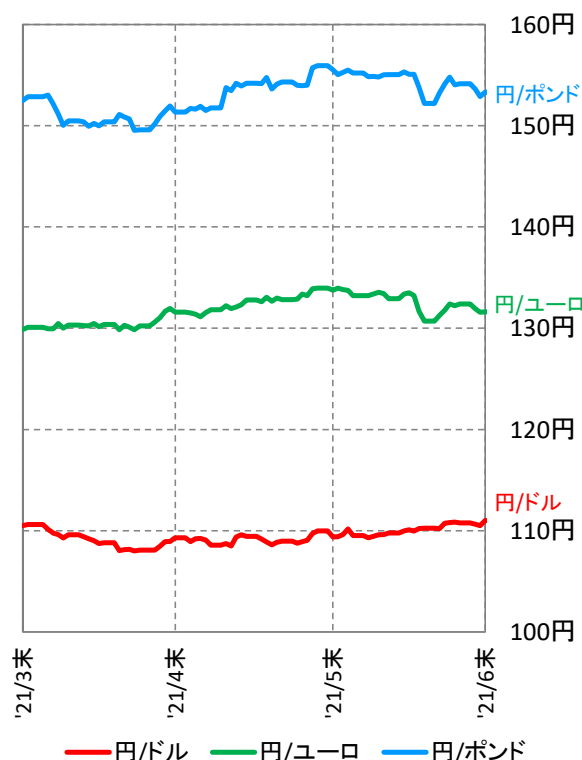
③ 為替

ドル円レートは、4月は米国長期金利が低下し日米金利差が縮小したことから円高に推移しました。5月はほぼ横ばいに推移しました。6月は米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ時期の想定を前倒したことから量的緩和の早期縮小観測が強まり、円安に推移しました。

ユーロおよびポンドは、4～5月は欧州各国でのワクチン接種の進展から景気回復期待が強まり円安に推移しました。ただし、ポンドは割高感が意識され4月単月では円高に推移しました。6月は欧州中央銀行(ECB)の金融緩和政策が維持され円高に推移しました。

円に対する通期の増価率は、欧州ユーロが1.3%、英ポンドが0.6%、米ドルが0.4%、でした。

図表6: 為替の推移



(出所) WMロイターより野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

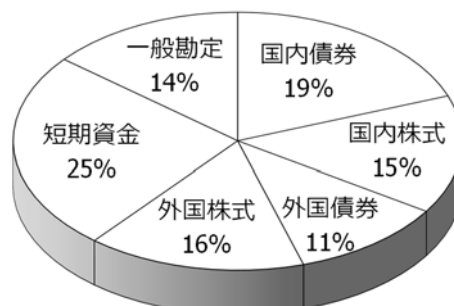
(補)運用利回りの推計方法

運用利回りの推計値は、資産クラス別の市場インデックス収益率等を、各年金の資産配分で加重平均して算出しています(市場インデックス収益率等を資産クラス別の構成比率で加重平均した月次の運用利回りを作成し、それらを幾何リンク計算することで、通期の運用利回りを算出しています)。

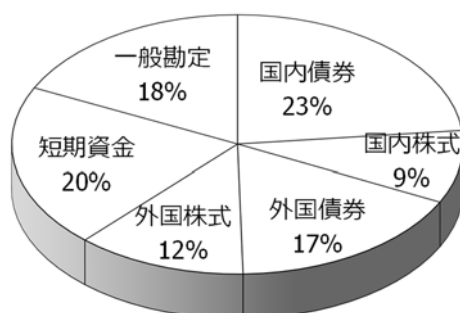
今回の推計では、確定給付型企业年金については、企業年金連合会が発表した2019年度末の厚生年金基金・確定給付企業年金の資産配分を用い、それぞれの運用利回りを算出しています。またGPIFについては、2020年度末の資産配分を参考に運用利回りを推計しています(図表7)。

図表7: 想定資産配分

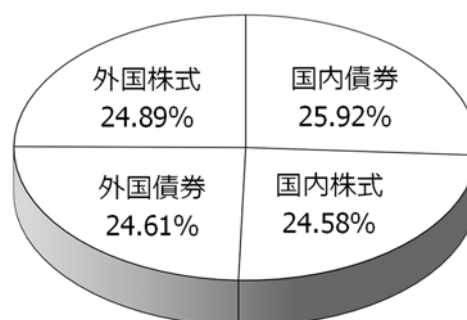
■ 厚生年金基金



■ 確定給付企業年金



■ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)



(出所) 企業年金連合会「企業年金実態調査結果(2019年度概要版)」、年金積立金管理運用独立行政法人「2020年度業務概況書」より野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

(注) 企業年金の「短期資金」には、「短期資金」「その他(不動産、プライベート・エクイティ等)」「ヘッジファンド」を含めています。

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— 次号のお知らせ —

次号は
7月26日(月)
 発行予定です。

《MSCIデータの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc. (「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
 アーバンネット大手町ビル
 TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981
 Email: nenkin@jp.nomura.com

このレポートは、年金基金運用および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運用および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。